



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成31年2月12日

上場会社名 株式会社ジェージー・コムサ 上場取引所 東
 コード番号 2876 URL http://jc-comsa.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)和田 隆介
 (役職名)経理グループリーダー兼
 問合せ先責任者 財務グループリーダー (氏名)福重 亮 (TEL)03(5722)7261
 執行役員常務
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	13,458	4.0	677	1.8	689	2.6	383	12.2
30年3月期第3四半期	12,941	2.5	665	△25.3	671	△23.4	342	△18.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	42.16	—
30年3月期第3四半期	37.57	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	11,215	4,758	42.4
30年3月期	10,665	4,475	42.0

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 4,758百万円 30年3月期 4,475百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
31年3月期	—	0.00	—		
31年3月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,500	3.6	700	6.3	700	6.0	350	37.7	38.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	9,105,290株	30年3月期	9,105,290株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	142株	30年3月期	141株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	9,105,148株	30年3月期3Q	9,105,149株

※ 四半期決算短信は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 四半期財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期貸借対照表	2
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(追加情報)	5

1. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	779,808	403,394
売掛金	2,850,090	3,798,864
商品及び製品	667,760	689,826
原材料及び貯蔵品	251,238	508,287
その他	213,977	201,901
貸倒引当金	△3,582	△5,271
流動資産合計	4,759,291	5,597,003
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,724,743	4,729,784
減価償却累計額	△2,960,180	△3,059,019
建物(純額)	1,764,563	1,670,764
機械及び装置	2,678,975	2,749,263
減価償却累計額	△1,375,248	△1,501,157
機械及び装置(純額)	1,303,727	1,248,105
その他	1,547,801	1,498,482
減価償却累計額	△478,012	△500,596
その他(純額)	1,069,788	997,885
有形固定資産合計	4,138,079	3,916,756
無形固定資産	243,870	204,892
投資その他の資産		
その他	1,525,720	1,497,624
貸倒引当金	△1,250	△1,250
投資その他の資産合計	1,524,470	1,496,374
固定資産合計	5,906,420	5,618,023
資産合計	10,665,711	11,215,026
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,559,527	1,775,871
短期借入金	300,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	316,000	298,000
未払法人税等	84,583	131,892
賞与引当金	144,584	55,451
資産除去債務	2,150	—
その他	843,990	910,296
流動負債合計	3,250,836	3,671,511
固定負債		
長期借入金	1,314,000	1,095,000
退職給付引当金	499,274	526,568
役員退職慰労引当金	442,133	465,485
債務保証損失引当金	3,504	11,460
資産除去債務	631,143	631,165
その他	48,832	55,157
固定負債合計	2,938,888	2,784,835
負債合計	6,189,724	6,456,347

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	922,939	922,939
資本剰余金	1,259,205	1,259,205
利益剰余金	2,267,700	2,560,485
自己株式	△17	△17
株主資本合計	4,449,828	4,742,613
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,062	16,065
繰延ヘッジ損益	96	—
評価・換算差額等合計	26,159	16,065
純資産合計	4,475,987	4,758,679
負債純資産合計	10,665,711	11,215,026

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	12,941,121	13,458,633
売上原価	7,770,634	8,214,899
売上総利益	5,170,486	5,243,734
販売費及び一般管理費		
給料手当及び福利費	1,725,010	1,693,493
賞与引当金繰入額	37,750	38,426
退職給付費用	36,122	32,403
役員退職慰労引当金繰入額	24,573	23,352
その他	2,681,902	2,778,887
販売費及び一般管理費合計	4,505,357	4,566,563
営業利益	665,128	677,171
営業外収益		
受取利息	13	17
受取配当金	1,909	2,034
受取手数料	1,295	1,194
受取賃貸料	2,336	2,373
受取補償金	4,052	970
業務受託手数料	—	10,194
その他	6,835	7,656
営業外収益合計	16,443	24,441
営業外費用		
支払利息	5,575	7,622
支払保証料	2,658	2,519
その他	1,489	2,458
営業外費用合計	9,724	12,599
経常利益	671,847	689,012
特別利益		
固定資産売却益	808	1,069
特別利益合計	808	1,069
特別損失		
減損損失	46,791	62,731
固定資産除却損	66,264	132
投資有価証券評価損	—	3,858
債務保証損失引当金繰入額	—	7,955
特別損失合計	113,056	74,678
税引前四半期純利益	559,599	615,403
法人税、住民税及び事業税	148,664	209,802
法人税等調整額	68,829	21,764
法人税等合計	217,494	231,567
四半期純利益	342,105	383,836

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。